

2021年11月30日 編集発行：日本国際理解教育学会広報委員会

〒604-8520 京都市中京区西ノ京朱雀町1 立命館大学大学院教職研究科 森田真樹研究室内

TEL：075-813-8154 E-mail：jaie@st.ritsume.ac.jp

Website：http://www.kokusairikai.com/ Facebook：日本国際理解教育学会Facebook

30th
Anniversary

日本国際理解教育学会30周年記念特集号

目 次	• 会長（第六代会長）挨拶	1	• 2021年度の総会について	5
	• 歴代会長名と在任期間	2	• 2021年度総会議案書	6
	• 第二代会長 回想文	3	• 理事会報告	11
	• 第三代会長 回想文	3	• 事務局通信	12
	• 第四代会長 回想文	4	• 第30回研究大会報告	14
• 第五代会長 回想文	5	• 第31回研究大会のご案内	15	

【会長（第六代）挨拶】

学会創設30周年とユネスコ加盟70周年

—国際理解教育の新たな研究と実践にむけて—

会長 森茂 岳雄

日本国際理解教育学会は、2020年度に創設30周年を迎えました。本学会の設立総会は1991年1月26日、はあといん乃木坂健保会館で開催されました。当日配布された「設立の趣旨」は、次のような言葉で結ばれています。「人々の心に平和の砦を築くという精神の下に、ユネスコが永年唱えてきた平和と異文化理解を軸とする国際教育の必要性が今日ほど高まったときはない。（中略）世界の諸国民と平和共存するためには、人々の心に国際教育の重要性を訴えなければならぬ。我々はここに、研究者、教育実践者、その他の関係者を糾合して、日本国際理解教育学会を発足させ、国際教育の研究と実践、諸国民との交流を通じて、我が国の国際教育の促進、発展に寄与することを決意した。」（当時は、ユネスコの1974年勧告に従って「国際教育」という言葉が使われた。）

本学会は、この趣旨に基づいて「研究者、教育実践者、その他の関係者を糾合し」、隣国との「交流を通じて」様々な研究・実践活動を行ってきました。ところが2019年の終わりから世界に広がった新型コロナの感染により、学

会の研究・実践活動は停滞を余儀なくされました。しかしそのようなコロナ禍の中で、学会としての活動を絶やさぬようさまざまな努力を続けてきました。研究・実践委員会の企画による公開研究会は数回にわたって開催されました。2020年に予定して開催できなかった第30回の研究大会は、初めての試みとして異文化間教育学会との合同大会の形で、本年6月に玉川大学において開催され、学会間の交流を深めながら成功の内に終了することができました。

学会創設30周年を迎えるにあたり、学会では二つの大きな事業を計画しました。一つは、学会のこれまでの研究・実践の成果を振り返り、30年の歩みの中で「学会として何ができたか」をメタ的に振り返り、「今後の課題は何か」を明らかにする作業を行い、その成果を『国際理解教育を問い直す—現代的課題への15のアプローチ』（明石書店、2021年）として上梓しました。本書が、ウィズコロナ、アフターコロナ時代の国際理解教育の実践と研究を考えるガイドブックとなることを願っています。二つ目は、10年前に出版した『現代国際理解教育事典』の改訂作業

です。この10年間の社会の変化やそれに伴う新しい社会的課題の生起、教育においては教育課程改革に伴う新しい教育課題の出現等々に鑑み『事典』の改訂を行うことにしました。現在、多くの会員の執筆協力を得て、多くの新しい項目を加え編集作業が進められており、来2022年春には出版予定です。

加えて、本年は日本がユネスコに加盟して70年の年に当

たります。ユネスコでは、本年11月に“Learning to become”を中心的なコンセプトとする2050年までの教育の方向性が示されることになっています。学会では急遽ユネスコ加盟70周年を記念して、12月11日に記念シンポジウムを開催することになりました。学会の30年の研究成果や本シンポジウムの議論を通して、国際理解教育の実践と研究の新たな方向性を模索したいと思います。

今回のニュースレターは、学会30周年記念特集号として、歴代会長から当時の思いや課題など振り返っていただき、玉稿をいただきました。

歴代会長名と在任期間

初代（天城 勲 1991～2000年度）2011年ご逝去

第二代（米田 伸次 2001～2006年度）

第三代（多田 孝志 2007～2009年度）

第四代（大津 和子 2010～2012年度）

第五代（藤原 孝章 2013～2018年度）

第六代（森茂 岳雄 2019～現在）

初代天城勲先生は2011年にご逝去されていますが、「オーラルヒストリー」において、本学会についての言及がありましたので、一部抜粋してご紹介いたします。

「学会は小中高等学校教育と社会教育を含めているために学校段階によっても、地域によっても条件が違うわけです。外国人が多いところでは、例えば朝鮮とかブラジルとかとの関係を取りあげたり、人権教育をやったり、環境教育に近いようなこともやったりしています。学会がコントロールするわけではないでしょう。それぞれの立場で研究を発表して、国際理解教育の理論と実践の方法を研究しましょう、ということでやっているんです。」

「私にとっては大変貴重な経験ですし、ずいぶん精力を使っている仕事なんですね。」

（出典）「C. O. Eオーラル・政策研究プロジェクト 天城勲オーラルヒストリー下巻」（政策研究院 政策研究大学院大学）第18回 [2002年1月22日14:40～17:20] pp.193-194 (amagi2.pdf)

以下には、第二代～第五代会長からお寄せいただいた原稿を掲載します。

- ①就任時に抱いていた思い・目標など
- ②就任期間の一番の思い出・印象に残っていること
- ③就任期間の課題、困難だったこと
- ④現在のお仕事や日常生活について
- ⑤学会員へのメッセージ

という項目で原稿を依頼しました。これまでの学会の歩みや軌跡をたどりつつ、今後は展望しながらお読みいただければ幸いです。

第二代会長 米田伸次 先生

①就任時に抱いていた思い・目標など

日本国際理解教育学会の創設は、私も含め当初から日本のユネスコ協同学校計画に参加していた有志の1960年代からの目標でした。1980年代の「日本型国際理解教育」の文教政策での推進や国際化に対応した多様な教育の提起のなかで、ユネスコ74年「勧告」に賛同し、「国際社会を生きる市民」の育成を目指した国際理解教育学会の急遽創設は、概念の不明確など多くの課題を抱えつつも厳しいが希望のある船出でした。

②就任期間の一番の思い出・印象に残っていること

天城勲初代会長に次ぐ二代目の会長を、ビジョンを共有した理事や多くの会員に支えられ、悩みながらもなんとか2期を務めさせていただきました。懸案の課題の概念確立に向けての「学会」の総力をあげての2次科研費研究への準備と実施、韓国や中国との研究交流活動、理論と実践の統一に向けての研究会、シンポジウムなどを通しての研究の深化など、どれも楽しい思い出です。この時期、実践会員も増え、日本のユネスコ協同学校の再生への動きも有志の間で始まりました。

③就任期間の課題、困難だったこと

困難な課題として引き継いだことは少なくありません。その一つは、文教政策と「学会」の推進する大きく二つの国際理解教育の距離を縮小し、学び会の交流はある程度進みましたが、基本の育む人間像の相違を詰めることは厳しい課題でした。また、時代の動向に対応した多様な教育でのキーワード「地球市民」「共生」の共有化などはそれなりに進んだとはいえ、国際理解教育への

包括化は不可能でした。ESD・SDGsが喧伝される現在、国際理解教育の立ち位置が大きな課題になってきているように思っています。

④現在のお仕事や日常生活について

勤務校（帝塚山学院大学・国際理解研究所）を定年退職後、大学研究所顧問（—2017年）として韓国・中国の大学と国際理解の共同研究に取り組み、また長年関わってきた（公社）日本ユネスコ協会連盟理事（現顧問）として、2008年より6年間ユネスコ国内委員会と協働でのユネスコスクールの普及活動に取り組みました。現在、ESD・SDGs実践のための学校と民間ユネスコ（地域）の連携などの民間ユネスコ活動、さらに「学会」活動としては、研究・実践委員会の共同研究、またESD学会の活動にも参加しています。その他、「国際教育フォーラム」の共同代表やSDGsまちづくりNPOの活動、また2007年より日本と北朝鮮の対面の対話による学生交流も年1回続けています。

⑤学会員へのメッセージ

2003年、「学会」第2次科研費研究で会員を対象にしたアンケートの設問の一つ、「あなたにとっての国際理解教育とは」の最多の回答「21世紀の生き方を学ぶ教育」に私も共感、改めてミッション、研究と実践の重要性、課題を痛感しました。それから約20年経過した現在、自己変容から社会変容への教育が提起される現在、もし同じ質問が国際理解教育学会員皆さんに問いかけられたら果たしてどんな回答が最多になるのでしょうか。

第三代会長 多田孝志 先生

①就任時に抱いていた思い・目標など

米田伸次前会長の視野の広さを継承し、また「リーダーシップとはフェロウシップ」を基本とする学会活動を希求しました。

在任時の会報を取り出すと、会長としての巻頭言のテーマは「明日の地球社会に希望の未来をもたらす学会へ」、「知の統合に向けて、学会の役割」「つなぐ」「縮み志向の打破」「共創型対話による学会活動の拡充を」でした。

活動の分野を広げ、多彩な会員のみなさんの研究成果

を結集する学会でありたいとの願いがあったことが思い出されます。

そして、確かに、物故された高橋順一、渡部淳、田淵五十生先生はじめ、多様な分野の研究者、全国各地の教育実践者、NPOの人々などが集った学会でした。「この学会に来ると心が伸びやかになる」そんな言葉をよく聴きました。

②就任期間の一番の思い出・印象に残っていること

いちばんの思い出を決めることは至難です。しかし、多様な活動が展開された時期であったことは心に残りま

す。各地での国際理解教育実践研究会の開催、海外スタディツアーの実施、博学連携教育プログラムの開発、日中韓教材開発ワークショップの開始、特定課題「ことばと国際理解教育」の推進等々があげられます。

個人的には、ソウル大学での韓国国際理解教育学会に日帰りで参加を強行し、韓国の先生方に温かく対応をいただいたことが印象に残っています。

③就任期間の課題、困難だったこと

困難というより、いま思い出しても感謝するのは、会報の継続発行です。本学会の会報は、内容の質の高さ、執筆者の多彩さ、配慮された構成ともにはばらしく、学会活動の動向と事後の方向を明示するものでした。大変な編集作業を担ってくださった田尻信壹先生の献身に謝意の言葉ありません。

④現在のお仕事や日常生活について

金沢学院大学の文学部教育学科で教員養成に関わっています。学科の創設にあたり、国際理解教育を重視し、多数の関連科目を設置しました。国際理解教育概論、地球市民論、グローバル対話論等です。2022年度に学部となりますが、国際理解教育は重視し、むしろ発展させる予定です。

衰えゆく体力の保持のため、テニスを楽しんでいます。学生たちとの交流は、精神的癒しとなり、執筆活動は脳の老化を少し遅らせてくれています。

⑤学会員へのメッセージ

変化の激しい時代であるからこそ、流行の用語に振り回されず、転換期の教育の方向を探究する学会としての誇りと使命感をもって、地道な理論・実践研究活動を推進して欲しいと願います。

第四代会長 大津和子 先生

①就任時に抱いていた思い・目標など

会長になるとは夢にも思わず、「え？私でいいんですか？」という感じでした。当時の副会長はじめ理事の方々にずいぶん支えていただきました。

②就任期間の一番の思い出・印象に残っていること

「現代国際理解教育事典」(2012年)は113名の学会員による執筆で、編集作業は膨大なものとなりましたが、編集委員会のご尽力により出版が実現しました。編集委員のおひとりがアメリカで在外研究年であったため日本に帰国できず、やむなくハワイで集合して編集合宿をしたこともあります。せっかくハワイに行って観光ゼロとは！忘れられない思い出(悔い?)です。

③就任期間の課題、困難だったこと

「日韓中の協働による相互理解のための国際理解教育カリキュラム・教材の開発」(科研費2009-11年)の推進にあたり、当初は韓国や中国の研究者との連絡調整等に苦労しましたが、会合を重ねるにつれて信頼関係が築かれ、研究チームの皆様のおかげで、その成果を『日韓中でつくる国際理解教育』として出版できました。

この研究が、釜田聡先生の「日中韓3カ国協働による『異己』理解共生を目指した国際理解教育のプログラム開発」(科研費2017-20年)につながり、さらには「日中韓協働研究による『異己』との対話と共創を重視した国際理解教育のプログラム開発」(科研費2021-24)へと進化を遂げつつあることを大変喜んでいます。

④現在のお仕事や日常生活について

大学を退職して4年が経ち、スローペースの暮らしに慣れてきました。19年前に立ち上げた「北海道開発教育ネットワーク(D-net)」活動の一環として、「SDGs達成に向けたESDの授業実践力向上プロジェクト」で道内各地の学校に出前研修に出かけ、「SDGs授業づくり研究会」では、授業づくりの面白さにはまった小中高の先生方を支援し、授業実践を経て改善された指導案を、東京書籍『教室の窓 北海道版』で全国に発信しています。また、10年前にひょんなことから民間ユネスコ運動に関わることになり、日本ユネスコ協会連盟と北海道ユネスコ連絡協議会で、老若男女多彩な人々とともに活動しています。

日々の暮らしでは、20年経ってもなかなか上達しないハープ、体力がますますついていかない卓球(またはウォーキング)、幅を広げた読書を日課としつつ、ときにあちこち出かけては北海道の自然と温泉と食を楽しんでいます。

⑤学会員へのメッセージ

本学会の特色は実践と理論の統合を目指している点にあり、現場の先生方が元気になれる場です。学会紀要に「実践研究論文」の分野が設けられ、論文を書き慣れない場合には、紀要編集委員会による丁寧な指導を受けることができます。ぜひチャレンジしてください。

第五代会長 藤原孝章 先生

学会30周年記念号であるニューズレター54号に歴代会長のコメントの場を設けていただきありがとうございます。私は、大津会長の後を引き継ぎ、2013～2018年度まで2期6年間の長きにわたって、会長の大役を引き受けさせていただきました。私が会長であった6年間に発行されたニューズレター(43～51号)の会長挨拶を改めて読んでおります。以下はそれらから触発されてまとめたものです。

①就任時に抱いていた思い・目標など

私は、米田会長(第2代)の1期目(2001年度)に理事となり、2期目(2004年度)からは常任理事として、多田(第3代)、大津(第4代)会長時代をともに歩んできました。そこで、就任時は、博学連携やカリキュラム開発研究、事典編纂の成果が出版物としても実を結んだ時代だったので、成果の継承と次世代への視野を大切にしようと思いました。

②就任期間の一番の思い出・印象に残っていること

2期のうち前半は、歴代会長の路線を引き継ぎ、日韓中の交流を絶やすことなく、韓国の学会やAPCEIU、中国の先生方との研究実践の実際的な交流が拡大しました。後半は、『国際理解教育ハンドブック』を学会の研究成果

として出版できたこと、また、30周年の記念事業として『国際理解教育を問い直す』も森茂会長に引き継いだことです。また学会組織として広報委員会を設け情報発信を充実させるようにしたこと、事務局を立命館大学に置き、会員管理や規約など次世代への引き継ぎに努力していただいたことです。

③就任期間の課題、困難だったこと

会員には実践者が多く、ますます広がる国際理解教育の研究の裾野と、若返りをし仕事量も増え続ける授業実践現場の学校教員の想いや願いなど、研究者と実践者の乖離、調整の課題が常にありました。双方の視点から会員が元気になる学会とは何かを模索していました。

④現在のお仕事や日常生活について

SDGsの目標年である2030年までの未来をみつめつつ、学校教員22年、大学教員23年、ほぼ同数の履歴を振り返る機会も多くなっています。

⑤学会員へのメッセージ

学会を担う次の世代が、研究者としても実践者としても出てきているので、両輪を見失うことなく、会員が支える組織としての学会を盛り上げていただけることを切に願っています。

2021年度の総会について

2021年度の第30回研究大会はオンラインでの開催となりました。例年であれば研究大会当日に学会総会を開催していますが、オンラインでの総会を別途設定して開催することが困難であったため、常任理事会、理事会において検討をした結果、2021年度におきましても、昨年度と同様の以下の方法で、学会総会の開催に代替することになりました。

- ① 本会報に、総会提案文書を掲載する。
- ② 2021年12月31日までに、異議の申し出のない会員については、第1号議案～第2号議案までの提案内容を承認したとみなす。
- ③ 第1号議案～第2号議案までの提案に対する異議や反対意見がある会員は、2021年12月31日までに、事務局までメールで連絡をする。
- ④ 学会規約第10条2では「総会での議決は原則として出席者の過半数をもって行う。」とされているが、今回は、郵送した全会員を出席者とみなし、過半数の会員からの異議がなければ、2021年12月31日をもって、議決されたとみなす。

2020年度と同様の方法となりますが、会員のみなさまにおかれましては、上記の方法によって2021年度総会の開催に代えることにつきまして、ご了解いただきますよう、よろしくお願いいたします。

2021年度総会議案書

以下が、総会としての議案となります。議案のポイントは、必要に応じて説明を入れておりますので、ご参考にさせていただきながら、第1号議案、第2号議案につきまして、ご審議ください。

- 議事** 第1号議案 2020年度事業報告、決算報告、会計監査報告
第2号議案 2021年度事業計画、2021年度予算案
- 報告** 1. 学会紀要の電子アーカイブ化に伴う著作権譲渡に関するお願いについて
2. 2022年度第31回研究大会について

第1号議案 2020年度事業報告、決算報告、会計監査報告

* 2020年度の事業報告となります。2020年度は、本学会も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた年度となりました。第30回研究大会(玉川大学)の開催中止、各委員会活動の一部変更、常任理事会、理事会のオンライン開催など、先の見通せない状況が続く中で、事業計画を修正しながら学会活動を継続せざるを得ませんでした。そのような困難な状況の中でも、会員のみなさまのご協力により、学会活動を止めることなく継続することができました。

2020年度事業報告

1. 第30回研究大会

日本国際理解教育学会第30回研究大会は、2020年6月19日(金)～21日(日)に、玉川大学を会場校として開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大にともない、開催中止となった。2020年3月の研究大会の第一次案内の発送や発表申し込みが始まっていた時期であったため、常任理事会、理事会、大会実行委員会が連携しながら、他学会の動向や大会校の意向なども含めて慎重に検討した結果、やむを得ず開催中止の判断をすることとなった。2020年4月に、研究大会開催中止について、学会ウェブページにて会員に発信した。

なお、その後の検討により、第30回研究大会は、1年の延期とし、2021年度に玉川大学を会場に、異文化間教育学会との合同で開催することとなった。

2. 各委員会報告

(1) 紀要編集委員会

① 紀要27号の編集と刊行 (2021年6月発行)

特集テーマ「オリンピックと国際理解教育」
特集研究論文、実践研究論文、研究ノート、各種報告、書評、新刊紹介等を掲載

なお、編集にあたり、編集委員会を4回開催し、厳正な査読を行った。

② 紀要28号の特集テーマの審議と決定 (2022年6月発行予定)

特集テーマ「感染症と国際理解教育」

③ 「実践者のための論文書き方コーチング講座」の中止
第30回研究大会の中止にともない、コーチング講座も中止とした。

(2) 研究・実践委員会

今期の研究・実践委員会は、会員に開かれた4本の「この指とまれ」プロジェクトを企画し、研究を推進している。2020年度は研究大会が中止となったが、研究・実践委員会の主催する「特定課題研究」のみはオンラインで開催するなど、新型コロナウイルスの感染拡大による大きな影響を受ける中においても、積極的な研究活動を展開することができた。4つのチームにおいても、それぞれに公開・非公開の研究会をオンラインを活用しながら積極的に開催し、コロナ禍においても、4チーム全体で37回の研究会を開催することができ、参加者は延べ656人にもものぼった。

- 学び論チーム……世話人：成田喜一郎理事、曾我幸代理事
- 地域論チーム……世話人：山西優二理事、孫美幸会員
- 身体論チーム……世話人：和田俊彦会員、横田和子会員
- 政策研究チーム……世話人：嶺井明子理事、永田佳之副会長

(3) 国際委員会

① 中国・韓国国際理解教育学会との連携

韓国国際理解教育学会への参加や、主に北京師範大学との連携推進に取り組んだ。韓国国際理解教育学会はオンライン開催であったが、森茂会長他10名が参加した。

② 共同プロジェクト実施

日中韓共同「異己」理解・共生授業プロジェクトにつ

いてオンラインなどを活用して展開した。また、本プロジェクトと連動している科学研究費補助金事業の報告書の発行の準備を行った。

③国際レベルの教育政策動向

海外の教育政策動向に関する情報の収集を行い、学会紀要の国際委員会報告として発信できるよう準備を行った。

④その他

本学会の社会連携事業や広報委員会との連携について検討を行った。

(4) 広報委員会

①ウェブサイトの更新

学会ウェブサイトの情報を随時更新し、各委員会の研究会開催案内などを広く発信した。また、コロナ禍の中で、研究大会の中止案内や会長メッセージなども掲載した。

②学会紀要『国際理解教育』のインターネット公開準備

この数年間、継続して検討している学会紀要『国際理解教育』のインターネット公開準備を進めた。インターネット公開の前提となる著作権関係の課題について、学会における著作権規程の制定、編集規程の一部改正などを行った。また、デジタル化作業を委託する業者の選定を終え、年度内にデータの納品まで完了した。

③フェイスブックの運用

学会や会員の活動、会員の著書、学会に関係する研究会などについて、フェイスブックを活用して積極的に発信をした。フェイスブックのフォロワーも750名ほどになっている。

④学会会報53号の発行

学会会報の53号を2020年12月に発行した。研究大会の中止によって学会総会が開催できず、会報に総会提案事項を掲載する形とした。

(5) 社会連携事業

①JICA地球ひろばとの連携

JICA地球ひろばの主催する国際理解教育・開発教育教員研修に学会後援事業として参加。大津元会長、藤原前会長、森茂会長、中山副会長が助言者として学会から参加した。詳細は紀要27号に掲載。

②ユネスコバンコク、ユネスコアジア太平洋センターとの連携

アジア太平洋ネットワークGCED会議（10月、リモート）に、小林亮理事、松倉紗野香会員、藤原孝章常任理事が参加した。

③韓国国際理解教育学会との連携

韓国国際理解教育学会から提案のあった「日韓国際理解教育ストーリーテリングプロジェクト」に参加、協

力することとなった。

(6) 学会規程検討委員会

2020年度は、広報委員会と連携しながら、著作権規程の制定などを行った。また、本学会において規程として整備すべき事項についての検討を継続して行った。

(7) 学会創設30周年記念事業委員会

3年間にわたり企画・編集を行ってきた学会創設30周年を記念する書籍を『国際理解教育を問い直す—現代的課題への15のアプローチ』（明石書店、2021年3月発行）として刊行した。また、『現代国際理解教育事典』（明石書店、2012年）の改訂新版の発行にむけての編集作業を行った。

2020年度決算報告

2020年度の決算書は次頁の通りです。2020年度決算の特徴的な部分について補足説明いたします。

収入の部について 研究大会が中止となるなどのコロナ禍の影響もあり、新入会員数や年会費納入者数が、予算案より若干少なくなりました。

支出の部について 「事業費」について、2020年度は、紀要や会報の発行費用などは、およそ例年通りの執行となりましたが、理事会や各委員会をオンラインで開催することが増えたため、各委員会の活動費や理事会費において残額が生じました。また、広報委員会費には、J-Stage公開のためのデータ化作業を業者に委託した必要が含まれますので、例年よりも支出が多くなっています。また、「管理費」については、理事会のオンライン開催で会議費（会場使用料）が不要となるなど、予算案より残額が生じています。

2020年度会計監査報告

夏期における新型コロナの感染急拡大の影響もあり、例年よりも監査が遅くなりましたが、2021年9月23日（木：祝日）に、立命館大学朱雀キャンパスにおいて、学会監事の金田修治会員、南美佐江会員による監査が行われました。会計報告、収支明細等を確認が確認され、適正に管理、執行されていることが認められました（2名の監事には、決算書に署名・捺印をいただいておりますが、本会報資料では省略しております。）。

2020年度収支決算報告（2020年4月1日～2021年3月31日まで）

I. 収入の部

科 目	2020年度予算額	2020年度決算額	備 考	2019年度決算額
入会金	120,000	72,000	3000×24人	135,000
年会費	3,450,000	3,312,000	正368、学21、団8	3,535,000
雑収入	10,000	2,246	書籍販売、利子	4,483
当期収入合計 (A)	3,580,000	3,386,246		3,674,483
前年度繰越金	6,145,805	6,145,805		5,115,316
収入合計 (B)	9,725,805	9,532,051		8,789,799

II. 支出の部

科 目	2020年度予算額	2020年度決算額	備 考	2019年度決算額
1. 事業費	2,516,000	1,764,128		2,083,759
大会運営補助費	100,000	100,000	2020年度第30回大会会場校へ	400,000
紀要刊行費	500,000	500,000		500,000
会報刊行費	86,000	80,080		85,492
理事会費	350,000	0	リモート会議のため未使用	351,530
紀要委員会	300,000	14,624		157,130
研究・実践委員会	350,000	294,230		231,317
国際委員会	270,000	257,996		226,220
広報委員会	550,000	517,198		2,070
国際交流費	0	0	学会延期により未使用	60,000
学会賞	0	0		60,000
社会連携事業	10,000	0		10,000
2. 管理費	415,000	247,316		560,235
事務局経費	10,000	14,839		6,839
事務局人件費	120,000	39,000		120,000
通信費	170,000	147,791		142,641
設備・備品費	0	0		0
消耗品費	10,000	1,936		9,073
会議費	50,000	0		13,377
旅費交通費	5,000	0	リモートでの会議のため未使用	0
印刷製本費	0	0		228,840
教育関連学会学会連絡協議会年会	10,000	10,000		10,000
雑費	10,000	3,280	振込手数料など	3,395
HP管理費	30,000	30,470		26,070
選挙管理費	0	0		0
3. 予備費	11,299	0		0
4. 30周年特別事業費	937,701	66,000	書籍購入代	0
支出合計 (C)	3,880,000	2,077,444		2,643,994
当期支出差額 (A)-(C)	▲300,000	1,308,802		1,030,489
次期繰越収支差額 (B)-(C)	5,845,805	7,454,607		6,145,805

第2号議案 2021年度事業計画、2021年度予算案

2021年度事業計画

1. 第30回研究大会について

2021年6月11日（金）～6月13日（日）まで、玉川大学で第30回研究大会を開催する。1年間の延期による開催のため、当初から2021年度に玉川大学で開催予定であった異文化間教育学会との合同開催とする。大会実行委員会を中心としながらも、両学会からの代表者による委員会を

立ち上げ、必要事項について調整をしながら開催をする。

2. 各委員会事業計画

(1) 紀要編集委員会

①学会紀要第28号の編集と刊行

○特集テーマ「感染症と国際理解教育」

第28号への投稿論文の査読などの編集作業を行う。

②学会紀要第29号の特集テーマの審議と確定

2023年6月に発行予定の紀要第29号の特集テーマを決定する。

③「実践者のための論文書き方コーチング講座」の検討

第30回研究大会は異文化間教育学会との合同開催(オンライン開催)となるため、2021年度は開催しない。

④学会賞の選定

2021年度は3年に一度の研究奨励のための学会賞を選定する年度であるため、該当者を決定する。授賞式は、2022年度研究大会時の総会後に行う予定。

(2) 研究・実践委員会

①4本の「この指とまれ」プロジェクトの継続実施

以下の4本の「この指とまれ」プロジェクトについて、2020年度の活動を継続して実施する。

- 学び論チーム……世話人：成田喜一郎理事、曾我幸代理事
- 地域論チーム……世話人：山西優二理事、孫美幸会員
- 身体論チーム……世話人：和田俊彦会員、横田和子会員
- 政策研究チーム……世話人：嶺井明子理事、永田佳之副会長

②第30回研究大会「特定課題研究」の企画・運営

第30回研究大会がオンライン開催となるため、オンラインでの特定課題研究を企画・運営する。

(3) 国際委員会

①中国・韓国国際理解教育学会との連携推進

②日中韓共同「異己」理解・共生授業プロジェクトの推進

③国際レベルの教育政策動向の情報収集と会員への発信

④本学会の社会連携事業や広報委員会との連携推進

(4) 広報委員会

①ウェブサイトの随時更新とウェブサイト刷新についての検討

②学会紀要『国際理解教育』のインターネット公開(J-Stage公開)にむけた作業

③フェイスブックでの情報発信

④学会会報54号の発行(2021年11月頃発行予定)

(5) 社会連携事業

①JICA地球ひろばとの連携推進

②ユネスコGCEDネットワーク会議への参加

③韓国国際理解教育学会とともに「日韓中国国際理解教育ストーリーテリングプロジェクト」を推進

④APCEIU関連事業として実施される日韓教員交流事業についての広報協力

(6) 学会規程検討委員会

2022年度の総会提案にむけて、新たに整備すべき規程、改正すべき規程などについて検討する。

(7) 学会創設30周年記念事業委員会

『現代国際理解教育事典』(明石書店、2012年)の改訂新版編集は、本委員会が所管することとなったため、改訂新版発行にむけた編集作業を継続して行う。

2021年度予算案

2021年度の予算案は次頁の通りです。2021年度予算の特徴的な部分について補足説明いたします。

収入の部について 年度を通してのコロナ禍の影響が見通せない状況ではありますが、この数年間の平均的な新入会員数、会費納入率と2020年度実績を勘案して算出しています。

支出の部について 2021年度の「事業費」につきまして、コロナ禍の影響がどの程度継続するのか、予算案策定の段階では判断ができず、例年通りの予算を計上しています。「理事会費」は、本年度は理事選挙があり、新理事による打ち合わせなどが必要となるため増額しています。「広報委員会」は、J-Stage公開関係費用がすでに確定していますので、その見積額をベースにした予算を計上しています。「社会連携事業」は、韓国国際理解教育学会と新たな連携プロジェクトを開始する関係での予算を計上しています。「管理費」につきましては、学会用封筒の追加印刷費や、選挙管理費を計上していますが、それ以外は基本的に例年通りの予算です。「30周年特別事業費」につきましては、記念誌の発行が完了したため、2021年度は、『現代国際理解教育事典』改訂新版の編集費用のみ計上しています。

J-Stage公開、理事選挙の実施と新理事による打ち合わせの開催など、例年にない支出が必要となる年度となりますので、単年度予算では29万円マイナスの編成となっておりますが、コロナ禍の影響で本年度も各科目において残額が生じることを予想しており、決算時には、マイナス分を吸収できると考えています。



2021年度 日本国際理解教育学会収支予算書 (案)

I. 収入の部

科 目	2020年度決算額	2021年度予算額	備 考	2020年度予算額
入会金	72,000	90,000	3000×30人	120,000
年会費	3,312,000	3,450,000	正380、学50、団7	3,450,000
雑収入	2,246	10,000	紀要販売等	10,000
当期収入合計 (A)	3,386,246	3,550,000		3,580,000
前年度繰越金	6,145,805	7,454,607		6,145,805
収入合計 (B)	9,532,051	11,004,607		9,725,805

II. 支出の部

科 目	2020年度決算額	2021年度予算額	備 考	2020年度予算額
1. 事業費	1,764,128	3,140,000		2,516,000
大会運営補助費	100,000	400,000	2022年度第31回大会会場校へ	100,000
紀要刊行費	500,000	500,000		500,000
会報刊行費	80,080	90,000		86,000
理事会費	0	500,000	理事会1回、常任理事会1回、新理事会費	350,000
紀要委員会費	14,624	300,000		300,000
研究・実践委員会	294,230	350,000		350,000
国際委員会	257,996	270,000		270,000
広報委員会	517,198	520,000	J-Stage公開準備など	550,000
国際交流費	0	60,000		0
学会賞	0	0		0
社会連携事業	0	150,000		10,000
2. 管理費	247,316	590,000		415,000
事務局経費	14,839	10,000		10,000
事務局人件費	39,000	120,000	1,000×10h×12ヶ月	120,000
通信費	147,791	170,000		170,000
設備・備品費	0	0		0
消耗品費	1,936	10,000		10,000
会議費	0	50,000		50,000
旅費交通費	0	5,000		5,000
印刷製本費	0	45,000	学会封筒追加印刷費	0
教育関連学会学会連絡協議会年会費	10,000	10,000		10,000
雑費	3,280	10,000		10,000
HP管理費	30,470	30,000		30,000
選挙管理費	0	130,000	2018年度は、122,649	0
3. 予備費	0	60,000		11,299
4. 30周年特別事業費	66,000	50,000		937,701
支出合計 (C)	2,077,444	3,840,000		3,880,000
当期支出差額 (A)-(C)	1,308,802	▲290,000		▲300,000
次期繰越収支差額 (B)-(C)	7,454,607	7,164,607		5,845,805

以上までが、総会としての承認を求める議案となります。

以下、次頁の内容は総会における報告事項となります。

報告1 学会紀要の電子アーカイブ化に伴う著作権譲渡に関するお願いについて

昨年度の総会（会報掲載）におきまして、著作権譲渡に関するお願いを公告しています。公告から1年以内に異議の申し出がない場合、公告の内容に同意したとみなされますのでご注意ください。なお、公告の詳細は、昨年度発行の会報53号をご確認ください。

報告2

2022年度第31回研究大会について

2022年度に開催される第31回研究大会は、多田孝志大会実行委員長のもと、金沢学院大学で開催されることになりました。詳細は、本会報に掲載されている多田孝志大会実行委員長からのご挨拶（p.15）を参照してください。

以上までが、総会報告事項です。

理事会報告

(2020年11月～2021年9月)

●2020年度第2回理事会

2020年度第2回理事会は、2021年1月23日（土）にオンラインにて開催した。委任状による出席者を含め、全理事が出席した。各委員会の活動状況、第30回研究大会の準備状況、30周年記念出版事業の進捗状況等が報告され、了承された。また、理事より、学会員のメーリングリスト作成及びシニア会員区分の創設の可能性についての提案があった。メーリングリスト作成については至急の導入は様々な課題があり難しく、当面、フェイスブックなどを効果的に活用していくこととなった。シニア会員創設については、継続課題となった。

●2021年度第1回常任理事会

2021年度第1回常任理事会は、2021年5月15日（土）にオンラインにて開催した。各委員会から2020年度の活動報告、2021年度の事業計画について報告され、了承された。また、2020年度会計報告及び2021年度予算案についても審議、承認され、第1回理事会に上程することとなった。さらに、2021年度の研究大会の進捗状況について、大会実行委員長より説明があり、意見交換を行った。2021年度総会については、オンラインで開催することが困難であるため、2020年度と同様に、秋発行の「会報」に総会資料を掲載し、会員からの異議がなければ承認されたとみな

す方法で実施することが決定された。また、シニア会員制度導入についての意見交換を行い、引き続き検討していくことが確認された。

●2021年度第1回理事会

2021年度第1回理事会は、2021年6月11日（金）にオンラインにて開催した。各委員会からの2020年度事業報告・決算報告、2021年度事業計画・予算案、理事選挙実施関連の議案、選挙管理委員の決定などについて審議され、すべて承認された。また、2021年度総会の開催方法についても審議され、承認された。

●2020年度～2021年度の臨時常任理事会開催など

第30回研究大会が異文化間教育学会と合同開催となり、両学会からの代表者による合同ワーキングが設置され、本学会からは常任理事が参加することとなった。また、学会にとって初めてのオンラインによる他学会との合同開催となったため、研究大会の開催に関連する事案を始め、常任理事会として至急に判断すべき事案が生じた際には、上記の定例の常任理事会以外に、30周年記念誌や『現代国際理解教育事典改訂新版』の編集委員会開催に合わせて、臨時常任理事会を開催して対応した。

事務局通信

日本国際理解教育学会第31回研究大会開催のお知らせ

開催日程：2022年6月10日（金）～12日（日）

*6月10日（金）は、プレイベント開催予定

- ・開催会場：金沢学院大学（石川県金沢市）
 - ・大会実行委員長：多田 孝志 元学会長
- *詳細については、学会ホームページやフェイスブックなどでご案内いたします。

年会費納入のお願い

2021年度の会費をまだ納入されていない方は、できるだけ速やかな納入をお願いいたします。納入いただいた方には、学会誌『国際理解教育』Vol.27をお届け致します。また、過年度の会費を未納入の方は、過年度分も併せて納入いただきますようお願いいたします。

- 正会員 8,000円 学生会員 4,000円 団体会員 30,000円
- 振込先（ゆうちょ銀行以外からの振り込みには店名、店番が必要となります）
ゆうちょ銀行から……記号00120-5、番号601555、加入者名：日本国際理解教育学会
他の金融機関から……店名：〇一九（ゼロイチキュウ）、店番019、預金種目：当座預金
口座番号：0601555、加入者名：日本国際理解教育学会

◆年会費を長期に未納されている会員の取り扱いについて

3年以上にわたり年会費を未納の場合には、退会扱いとなります。2021年度末の時点で、3年以上年会費が未納の場合には、退会扱いとなり、会員資格を失うこととなります。今後も、学会活動の継続をお考えの方は、必ず年度内に未納分の年会費を納入下さい。

寄贈図書

- 孫美幸『深化する多文化共生教育—ホリスティックな学びを創る—』明石書店、2020年
- 園山大祐編『学校を離れる若者たち—ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障—』ナカニシヤ出版、2021年
- 中山京子、東優也、太田満、森茂岳雄編『「人種」「民族」をどう教えるか—創られた概念の解体をめざして—』明石書店、2020年
- JICA地球ひろば編『2020年度国際理解教育・開発教育指導者研修・授業実践事例集 上・下』JICA地球ひろば、2021年

新 入 会 員

以下の36名が、2020年11月1日～2021年9月31日までに入会されました。

氏 名	所 属
李 鉉 淑	関西外国語大学
岩 渕 和 祥	コロンビア大学教育大学院 院生
石 堂 裕	たつの市立新宮小学校
大 石 高 典	東京外国語大学
老 田 みゆき	岡山市立平島小学校
赫 連 茹 玉	岡山大学大学院 院生
岸 本 直 子	早稲田摂陵高校
木 南 和 也	上越教育大学大学院 院生
小 畑 晃 一	長崎大学教育学部附属小学校
柴 川 真由美	滋賀県立大学
砂 川 真 璃	立命館宇治中学校・高等学校/立命館大学大学院 院生
高 野 慎太郎	学校法人 自由学園
建 元 喜 寿	筑波大学附属坂戸高等学校
土 屋 京 子	千葉市立新宿小学校/千葉大学大学院 院生
津 藤 純 子	立命館守山中学校・高等学校/立命館大学大学院 院生
内 藤 徹	執筆業、コンサルタント業
中 陽 佑	奈良市立都祁小学校
中 嶋 能 亜	上越教育大学大学院 院生

氏 名	所 属
中 村 祐 哉	熊野町立熊野第一小学校
橋 本 憲 二	日向市立塩見小学校
HYUN JAEKYUN	筑波大学大学院 院生
平 澤 香 織	横浜市立東高等学校
平 野 邦 輔	中央大学
古 田 一 博	国上市立国立第一中学校
藤 原 愛 子	奈良教育大学大学院 院生
松 田 芽 以	上越教育大学大学院 院生
蒙 亮 羽	聖心女子大学大学院 院生
矢 野 淳 一	伊豆市立修善寺東小学校
藪 田 直 子	大阪成蹊大学
山 田 唯 月	同志社女子大学大学院 院生
山 西 宏 明	富山第一高等学校
山 本 敬 典	北九州市立霧丘中学校
脇 田 佐知子	名古屋市立上田東小学校
渡 邊 大 輔	立命館大学大学院 院生
王 小 雨	鳴門教育大学大学院 院生
王 林 鋒	福井大学大学院

(50音順、敬称略)

事務局からの連絡とお願い

◆住所・所属等変更連絡のお願い

郵送物が宛先不明で返送されるケースが増えております。ご所属やご住所の変更がありましたら、事務局まで E-mail (jaie@st.ritsumei.ac.jp) にてご連絡いただきたくお願いいたします。

とくに、学生会員であった大学院生の皆さんが、就職などで引っ越しをされる場合に、郵便物の転送手続きをされておらず、学会事務局に返送されることが多くなっていますので、住所変更などについて、必ず事務局までご連絡いただきますよう、ご協力をお願いいたします。

また、会員身分の変更（学生会員から正会員など）がある場合にも、必ず事務局までご連絡ください。

◆学会誌『国際理解教育』バックナンバーの購入について

明石書店から発行されております『国際理解教育』の16号以降につきましては、お近くの書店にてご購入が可能です。事務局におきましても販売しています。ご購入をご希望の方はお気軽に事務局までお問い合わせください。会員価格でご購入いただけます。

◆『事典 持続可能な社会と教育』の販売について

日本国際理解教育学会も編集に加わり、学生会員が執筆をしています『事典 持続可能な社会と教育』（教育出版）を、会員の皆様に会員価格にて販売いたします。会報52号でもご案内しておりますが、まだ残部がございますので、ご購入を希望される会員の方は、学会事務局 (jaie@st.ritsumei.ac.jp) までご連絡ください。なお、残り部数も少ないため、ご希望にそえない場合もあります。

◆フェイスブックのご案内

学会からの発信ツールとして、これまでのホームページ (<http://www.kokusairikai.com/>) に加え、フェイスブックを活用しております。学会新体制において新設された広報委員会によって、最新の情報が提供されています。ご興味のある方は、是非フォローしてみてください。

◆新入会員ご紹介のお願い

日本国際理解教育学会では、随時、新入会の申し込みを受け付けております。学会ホームページよりダウンロードした入会申込書にご記入いただき、事務局までご送付いただければ、申し込み手続きが可能です。入会手続き方法の詳細は、学会ホームページをご参照ください。国際理解教育の研究や実践に興味を持たれている新入会員をぜひご紹介いただきますよう、よろしくお願いいたします。

◆会員の図書・文献寄贈のお願い

会員の皆様に関わられました図書などがございましたら学会にご寄贈下さい。紹介させていただきます。

日本国際理解教育学会第30回研究大会報告 「オンライン合同大会という状況下で 国際理解教育の立ち位置を見つめ直す」

大会実行委員長 小林 亮 (玉川大学)

日本国際理解教育学会第30回研究大会は2021年6月11日(金)から6月13日(日)にかけて玉川大学にて開催されました。コロナ禍のため全イベントがオンラインで行われ、さらに異文化間教育学会第42回研究大会との合同大会として開催されるなど異例づくめの大会でしたが、日本国際理解教育学会だけで計174名が参加する盛況の会となりました。

どちらの学会の大会参加者も相手方の学会のイベントにも参加できるという「特典」をつけた結果、初めての合同大会は両学会員間のよい交流や対話の機会になったと思います。

大会に先立つ6月11日(金)午後のプレイベントは、本学会の国際委員会の事業として始まった「異己」プロジェクトの成果と課題の総括を目的に、日中韓オンライン交流会として行われました。原瑞穂氏の司会の下、釜田聡国際委員長から「異己」プロジェクトの歩みについての説明がなされた後、岩松尚貴氏から日本の実践、金仙美氏から韓国の実践、姜英敏氏から中国の実践について報告が行われ、今後の展望についても議論が行われました。

6月12日(土)と13日(日)の午前中は計57件の自由研究発表が行われました。14のテーマ別セッションに分かれて、異文化間教育学会会員も参加しながら、多角的で活発な議論が展開されました。6月12日(土)午前中には、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)によるワークショップ「国際交流で変容する学びを」が提供され、教職員国際交流事業の事例紹介がなされました。昼休みには合同若手交流会「学会を越えてつながろう」が開催され、両学会の若手研究者の相互交流と情報共有の場となりました。

6月12日(土)の午後2時から公開シンポジウムがウェビナーで開催され、254名が参加しました。ユネスコ本部の齋藤珠里ユネスコスクール課長による基調講演を受けて、本学会の森茂岳雄会長と異文化間教育学会の佐藤郡衛理事長、池田花笑子氏による話題提供および藤原孝章氏と渋谷恵氏による指定討論が行われ、ユネスコ、日本国際理解教育学会、異文化間教育学会の三者がSDGs目標達成に向けてどのように連携してゆけるかについて多角的かつ野心的な議論が展開されました。午後5時半からは情報交換会が行われ151名が参加しましたが、各団体代表者からの挨拶に続き、テーマ別の「ブレイクアウトルーム」で熱のこもった交流や議論で親睦を深めることができました。

6月13日(日)の午後には研究・実践委員会により永田佳之委員長のコーディネートのもと「21世紀の社会変容と国際理解教育」というテーマで特定課題研究が開催されました。各研究プロジェクト(政策研究、学び論、地域論、身体性論)から研究成果と課題について報告が行われ、分科会の議論を経て、最後に全体会にて社会変容と自己変容との交錯点における国際理解教育の未来像を探る総括議論が展開されました。本学会の総力を結集した充実した集いとなりました。

今年の学会ははじめての合同大会という特性を生かし、両学会の共同企画イベントがいくつか組まれたことも特色として挙げられます。オンライン大会という制約はありましたが、両学会のワーキングチームの先生方の多大のご支援を得て、ユネスコ本部、異文化間教育学会、ACCUとのコラボを通じ、新たな時代状況における国際理解教育の役割について原点に立ち返って見つめ直すよい機会になったのではないかと思います。

